

全国企業倒産集計

2021 年報

集計期間：2021 年 1 月 1 日～12 月 31 日
 発表日：2022 年 1 月 13 日
 集計対象：負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

年間倒産件数は激減 半世紀ぶりの歴史的低水準

2022 年は事業継続か市場からの退出か、判断迫られる 1 年に

- 倒産件数は 6015 件、1966 年以来半世紀ぶりの歴史的低水準
- 負債総額は 1 兆 1633 億 900 万円、前年より大型化の傾向

倒 産 件 数

6015 件

前年比

件数 ▲23.0%

(前年 7809 件)

負 債 総 額

1兆1633億900万円

負債 ▲1.5%

(前年 1兆1810億5600万円)

主要ポイント

1. 倒産件数は 6015 件（前年 7809 件、前年比 1794 件・23.0%減）と、2000 年以降で最少。1999 年以前と比較しても、1966 年（5919 件）以来半世紀ぶりの歴史的低水準
2. 2021 年の負債総額は 1 兆 1633 億 900 万円（前年 1 兆 1810 億 5600 万円、前年比 177 億 4700 万円・1.5%減）と、大幅減となった倒産件数に対し、負債は微減にとどまった
3. 業種別にみると、運輸・通信業を除く 6 業種で前年を下回った。小売業（前年 1879 件→1362 件、27.5%減）やサービス業（同 1872 件→1425 件、23.9%減）といった B to C 業種では、倒産が沈静化した一方、運輸・通信業（前年 262 件→272 件、3.8%増）は 7 業種中唯一増加
4. 負債額別にみると、負債 5000 万円未満の倒産は 3665 件（前年比 25.6%減）となり、構成比は 13 年ぶりに減少。一方で、負債 50 億円以上の倒産は 30 件と、6 年ぶりに増加に転じた
5. 地域別にみると、全地域で前年比 2 ケタの大幅減となった。関東（前年 2743 件→2246 件、18.1%減）では、飲食店などが大幅減。近畿（同 2084 件→1529 件、26.6%減）では、16 年ぶりに 2000 件を割り、2 府 4 県すべてで 2 ケタ減少となった
6. 態様別にみると、破産は 5518 件（構成比 91.7%）と、構成比は 6 年連続で減少。民事再生法は 195 件（同 3.2%）で、2000 年の施行後で最少
7. 「人手不足倒産」は 104 件（前年比 30.7%減）、2 年連続の減少
8. 「後継者難倒産」は 466 件（前年比 3.1%増）、2013 年の集計開始後、過去最多を記録
9. 「返済猶予後倒産」は 393 件（前年比 20.0%減）、2019 年をピークに、2 年連続で減少

件数

倒産件数は6015件、1966年以来半世紀ぶりの歴史的低水準

2021年の倒産件数は6015件（前年7809件、前年比1794件・23.0%減）と、2000年以降で最少。1999年以前と比較しても、1966年（5919件）以来半世紀ぶりの歴史的低水準となった。前年からの反動増となった5月を除く11カ月で前年同月を下回り、うち10カ月が2ケタ減となるなど、年間を通じて倒産が大幅に抑制された。

なお、2021年の上場企業倒産は、2016年以来5年ぶりに発生しなかった。

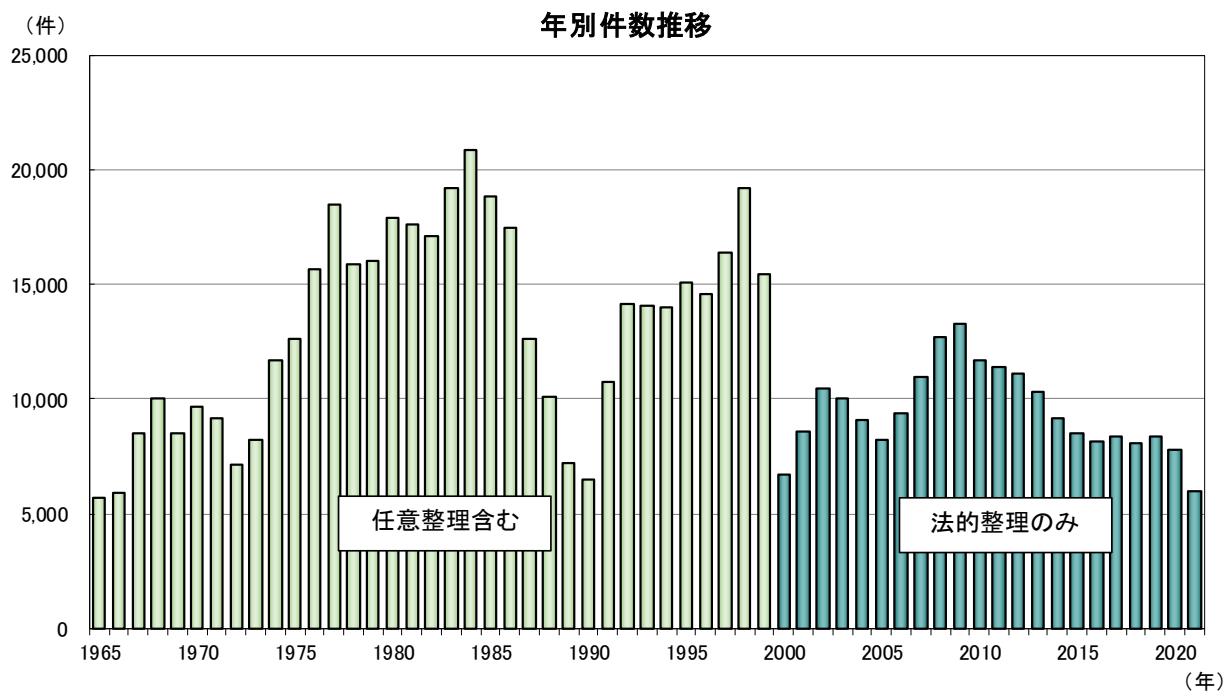
年別倒産件数

年	件数	前年比 (%)
2012	11,129	▲ 2.1
2013	10,332	▲ 7.2
2014	9,180	▲ 11.1
2015	8,517	▲ 7.2
2016	8,164	▲ 4.1
2017	8,376	2.6
2018	8,063	▲ 3.7
2019	8,354	3.6
2020	7,809	▲ 6.5
2021	6,015	▲ 23.0

月別倒産件数(2021年)

	件数	前年同月比 (%)
2021年 1月	506	▲ 29.0
2	442	▲ 30.3
3	648	▲ 12.9
4	489	▲ 35.5
5	461	60.1
6	537	▲ 33.4
7	490	▲ 42.1
8	449	▲ 31.5
9	512	▲ 15.0
10	512	▲ 20.9
11	468	▲ 16.9
12	501	▲ 9.2

年別件数推移



※1999年以前の件数は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

負債総額

負債は大型化の傾向

2021 年の負債総額は 1 兆 1633 億 900 万円（前年 1 兆 1810 億 5600 万円、前年比 177 億 4700 万円・1.5% 減）と、21 世紀以降最小だった前年をさらに下回った。一方、大幅な前年比減となった倒産件数に対し、負債総額は微減にとどまった。負債 50 億円以上の大型倒産が 6 年ぶりに増加に転じるなど、前年よりも規模の大きい倒産の発生が増えたことが、負債総額を押し上げた。また月別では、12 カ月中 6 カ月で増加、残り 6 カ月で減少した。

負債額最大の倒産は、ホテル・レジヤー施設を運営していた株東京商事（東京都、特別清算、5 月）の約 1004 億 8300 万円。

年別負債総額

年	負債総額 (百万円)	前年比 (%)
2012	3,774,294	9.0
2013	2,757,543	▲ 26.9
2014	1,867,800	▲ 32.3
2015	2,010,808	7.7
2016	1,991,683	▲ 1.0
2017	2,454,884	23.3
2018	1,625,552	▲ 33.8
2019	1,413,585	▲ 13.0
2020	1,181,056	▲ 16.4
2021	1,163,309	▲ 1.5

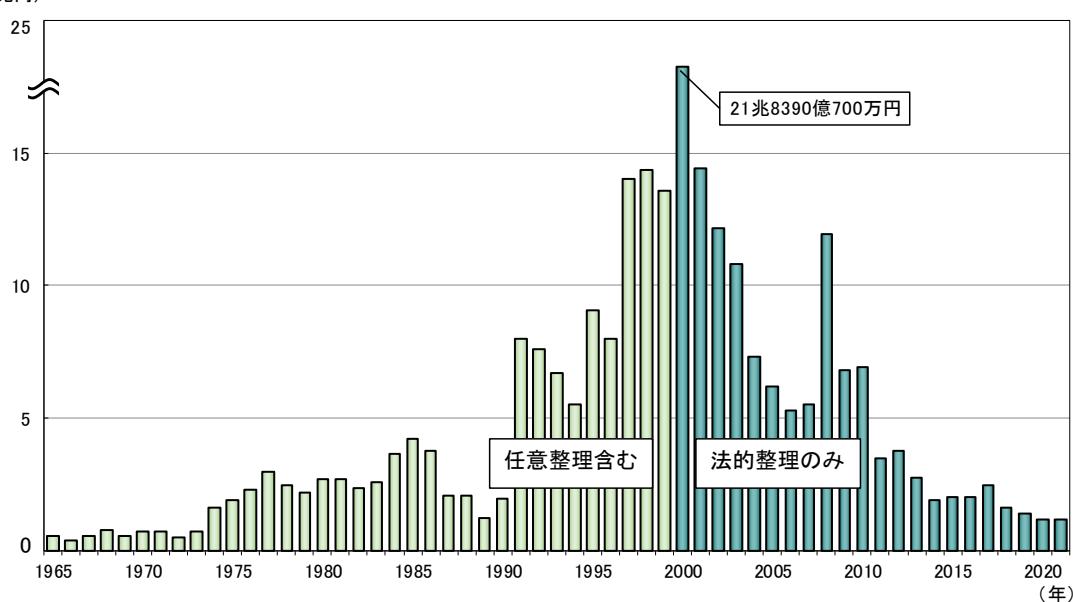
月別負債総額(2021年)

	負債総額 (百万円)	前年同月比 (%)
2021年 1月	91,258	▲ 22.2
2	77,745	17.1
3	140,053	57.3
4	79,990	▲ 50.5
5	166,447	134.0
6	72,583	▲ 42.6
7	73,404	▲ 30.0
8	94,621	36.3
9	91,425	34.5
10	96,727	44.5
11	81,497	▲ 14.4
12	97,559	▲ 32.7

（注）2017 年の負債総額は、タカタ㈱の負債額を 1 兆 823 億 8400 万円（確定再生債権等の総額）として集計（2018 年 6 月報より適用）

（兆円）

年別負債総額推移



※1999年以前の負債総額は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

業種別

運輸・通信業を除く6業種で前年比減少

業種別にみると、運輸・通信業を除く6業種で前年を下回った。小売業（前年1879件→1362件、27.5%減）では、飲食店（同780件→569件）が200件超の減少となり、小売業全体の件数を引き下げた。サービス業（同1872件→1425件、23.9%減）でも、宿泊業（同127件→76件）などが前年からの反動減となった。B to C業種では、金融機関などの支援に加えて、秋以降の緊急事態宣言解除に伴う繰越需要増を背景に、倒産が沈静化した。卸売業（同1041件→761件、26.9%減）は、繊維製品卸（同189件→125件）で前年比33.9%の大幅減となった。一方、運輸・通信業（前年262件→272件、3.8%増）は、燃料価格高騰や人手不足などの影響で、貨物自動車運送（同157件→169件）が増加するなど、7業種中唯一増加した。

業種別	件数			構成比		
	2020年	2021年	前年比	2020年	2021年	対前年
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	1,266	1,066	▲15.8	16.2	17.7	1.5
製造業	867	658	▲24.1	11.1	10.9	▲0.2
卸売業	1,041	761	▲26.9	13.3	12.7	▲0.6
小売業	1,879	1,362	▲27.5	24.1	22.6	▲1.5
運輸・通信業	262	272	3.8	3.4	4.5	1.1
サービス業	1,872	1,425	▲23.9	24.0	23.7	▲0.3
不動産業	231	225	▲2.6	3.0	3.7	0.7
その他	391	246	▲37.1	5.0	4.1	▲0.9
合計	7,809	6,015	▲23.0	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別

「不況型倒産」は4609件、前年から25.4%の大幅減

主因別の内訳をみると、「不況型倒産」の合計は4609件と、前年比25.4%の大幅減となつた。また、構成比は76.6%（対前年2.5ポイント減）を占め、2006年以来15年ぶりの低水準。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

主因別	件数			構成比		
	2020年	2021年	前年比	2020年	2021年	対前年
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
販売不振	6,055	4,536	▲25.1	77.5	75.4	▲2.1
輸出不振	2	3	50.0	0.03	0.05	0.02
売掛金回収難	48	22	▲54.2	0.6	0.4	▲0.2
不良債権の累積	15	12	▲20.0	0.2	0.2	0.0
業界不振	59	36	▲39.0	0.8	0.6	▲0.2
不況型合計	6,179	4,609	▲25.4	79.1	76.6	▲2.5
放漫経営	166	124	▲25.3	2.1	2.1	0.0
設備投資の失敗	43	31	▲27.9	0.6	0.5	▲0.1
その他の経営計画の失敗	305	260	▲14.8	3.9	4.3	0.4
その他	1,116	991	▲11.2	14.3	16.5	2.2
合計	7,809	6,015	▲23.0	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模別

負債5000万円未満の構成比は13年ぶり減少、50億円以上の件数は6年ぶり増加

負債額別にみると、負債5000万円未満の倒産は3665件（前年比25.6%減）となった。構成比は13年ぶりに減少したものの、小規模倒産が多数を占める傾向が続いている。一方で、負債50億円以上の倒産は30件と、6年ぶりに増加に転じた。従前から過大負債を抱えた中でコロナ禍の急激な業績悪化が直撃し、資金繰りが限界に達した中堅企業の倒産が散見された。

資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人事業主含む）の倒産は4041件（前年比23.6%減）、構成比は67.2%（同0.6ポイント減）を占めた。

負債規模別	件数			構成比		
	2020年	2021年	前年比	2020年	2021年	対前年
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
5000万円未満	4,925	3,665	▲25.6	63.1	60.9	▲2.2
5000万円以上1億円未満	1,090	817	▲25.0	14.0	13.6	▲0.4
1億円以上5億円未満	1,366	1,166	▲14.6	17.5	19.4	1.9
5億円以上10億円未満	235	187	▲20.4	3.0	3.1	0.1
10億円以上50億円未満	174	150	▲13.8	2.2	2.5	0.3
50億円以上100億円未満	10	19	90.0	0.1	0.3	0.2
100億円以上	9	11	22.2	0.1	0.2	0.1
合計	7,809	6,015	▲23.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

資本金規模別	件数			構成比		
	2020年	2021年	前年比	2020年	2021年	対前年
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
個人事業主	1,578	1,136	▲28.0	20.2	18.9	▲1.3
1000万円未満	3,713	2,905	▲21.8	47.5	48.3	0.8
個人+1000万円未満合計	5,291	4,041	▲23.6	67.8	67.2	▲0.6
1000万円以上5000万円未満	2,243	1,741	▲22.4	28.7	28.9	0.2
5000万円以上1億円未満	221	164	▲25.8	2.8	2.7	▲0.1
1億円以上	54	69	27.8	0.7	1.1	0.4
合計	7,809	6,015	▲23.0	100.0	100.0	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

中小・小規模企業別	件数			構成比		
	2020年	2021年	前年比	2020年	2021年	対前年
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
全倒産件数	7,809	6,015	▲23.0	—	—	—
うち、中小企業 [※]	7,804	6,011	▲23.0	99.9	99.9	0.0
うち、小規模企業 [※]	7,020	5,435	▲22.6	89.9	90.4	0.5

※中小企業基本法の定義に基づく

地域別

全地域で前年比2ケタの大幅減

地域別にみると、全地域で前年比2ケタの大幅減となった。全地域の減少は、2015年以来6年ぶりとなった。関東（前年2743件→2246件、18.1%減）では、飲食店（同232件→169件）のほか、繊維製品卸（同86件→54件）、出版・印刷業（同63件→34件）などが大幅減だった。近畿（同2084件→1529件、26.6%減）では、16年ぶりの2000件割れとなり、2府4県すべてで2ケタ減少。特に大阪府（同1146件→842件）は前年から300件超の大幅減となった。また、東北（同361件→232件、35.7%減）、北陸（同261件→179件、31.4%減）は前年から30%を超える減少率を記録した。

地域別	件数			構成比		
	2020年	2021年	前年比	2020年	2021年	対前年
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
北海道	173	141	▲18.5	2.2	2.3	0.1
東北	361	232	▲35.7	4.6	3.9	▲0.7
関東	2,743	2,246	▲18.1	35.1	37.3	2.2
北陸	261	179	▲31.4	3.3	3.0	▲0.3
中部	1,082	855	▲21.0	13.9	14.2	0.3
近畿	2,084	1,529	▲26.6	26.7	25.4	▲1.3
中国	346	252	▲27.2	4.4	4.2	▲0.2
四国	156	123	▲21.2	2.0	2.0	0.0
九州	603	458	▲24.0	7.7	7.6	▲0.1
合計	7,809	6,015	▲23.0	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別

破産の構成比は6年連続で減少、民事再生法は施行後で最少

態様別にみると、破産は5518件（構成比91.7%）と、9割超の水準が続いたが、構成比は6年連続で減少。民事再生法は195件（同3.2%）で、2000年の施行後で最少となった。一方、特別清算は300件（同5.0%）と前年から減少したものの、構成比は0.9ポイント増加した。

態様別	件数			構成比		
	2020年	2021年	前年比	2020年	2021年	対前年
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
会社更生法	3	2	▲33.3	0.04	0.03	▲0.01
破産	7,212	5,518	▲23.5	92.4	91.7	▲0.7
特別清算	320	300	▲6.3	4.1	5.0	0.9
民事再生法	274	195	▲28.8	3.5	3.2	▲0.3
合計	7,809	6,015	▲23.0	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

大型倒産

2021年 負債額上位

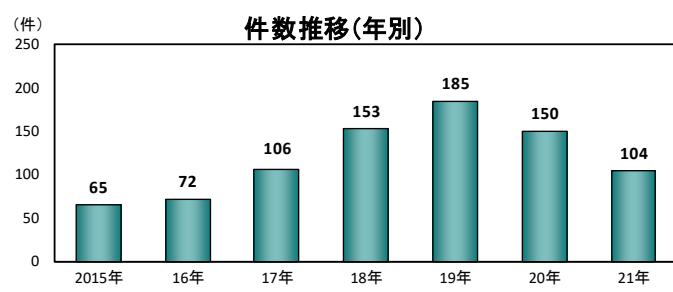
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
982839093	株東京商事	元・ホテル、レジャー施設運営	100,483	特別清算	東京都	5月
960152377	株F—Power	新電力事業(PPS)	46,400	会社更生法	東京都	3月
989235754	D—LIGHT(株)	LED照明・リチウム蓄電池開発	21,370	破産	東京都	11月
287024911	D—PROX(株)	LED照明・蓄電池開発	17,600	破産	東京都	12月
582757111	株JCサービス	再生可能エネルギー事業	15,342	民事再生法	東京都	3月
410012561	大興製紙(株)	製紙業	14,008	会社更生法	静岡県	1月
035019392	株グリーンインフラレンディング	ソーシャルレンディング業	12,800	破産	東京都	4月
130069527	株セントラル	建機レンタル	12,545	民事再生法	岩手県	12月
648009415	株ANGELO	不動産賃貸	12,537	破産	兵庫県	1月
989614602	長田事業(株)	リゾートホテル管理・運営	11,200	破産	静岡県	10月
396018676	株デジポケ	暗号資産ウォレット事業	10,100	破産	東京都	9月
617010457	株CALMO	貸家業	8,297	破産	兵庫県	1月
100691600	株Sharp Document 21yoshida	オフィス機器卸	8,274	民事再生法	宮城県	7月
076001717	株長泉ガーデン	リゾートホテル管理・運営	7,500	破産	静岡県	10月
037000587	ユーロテックジャパン(株)	ヘルコプター販売、賃貸	7,200	民事再生法	和歌山県	8月
983842709	野邊山観光(株)	元・ゴルフ場	7,060	破産	長野県	4月
740204292	株レッグ	産業廃棄物処分	6,900	破産	愛媛県	6月
400319378	株コイケ	婦人・子供服卸	6,844	民事再生法	愛知県	5月
570015432	南大阪食肉市場(株)	卸売市場運営	6,710	破産	大阪府	4月
985240059	MESシッピング(株)	船舶賃貸	6,602	特別清算	東京都	12月

特殊要因倒産

人手不足倒産

2021年は104件（前年比30.7%減）、2年連続の減少

年	件数	増減率	負債総額	増減率
		(%)	(百万円)	
2015	65	-	14,800	-
16	72	10.8	14,868	0.5
17	106	47.2	28,705	93.1
18	153	44.3	22,377	▲ 22.0
19	185	20.9	32,688	46.1
20	150	▲ 18.9	27,037	▲ 17.3
21	104	▲ 30.7	20,496	▲ 24.2



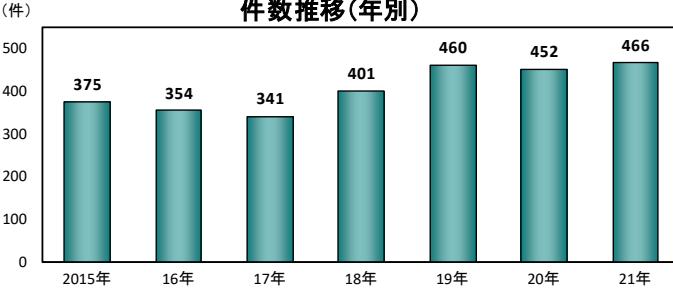
※1 「人手不足倒産」とは、従業員の離職や採用難等により人手を確保できず、収益が悪化したことなどが要因となった倒産

※2 増減率は前年比

後継者難倒産

2021年は466件（前年比3.1%増）、2013年の集計開始後、過去最多を記録

年	件数	増減率	負債総額	増減率
		(%)	(百万円)	
2015	375	-	43,012	-
16	354	▲ 5.6	81,373	89.2
17	341	▲ 3.7	43,834	▲ 46.1
18	401	17.6	43,551	▲ 0.6
19	460	14.7	48,792	12.0
20	452	▲ 1.7	53,056	8.7
21	466	3.1	55,420	4.5



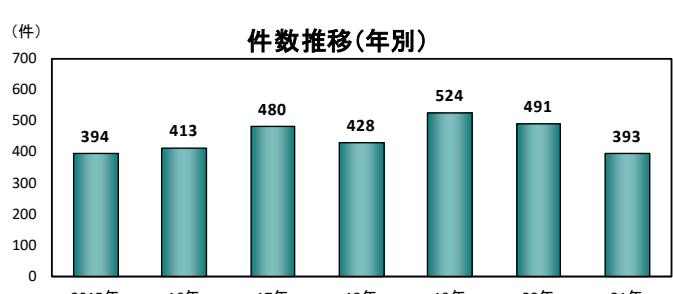
※1 「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産

※2 増減率は前年比

返済猶予後倒産

2021年は393件（前年比20.0%減）、実質的な金融円滑化法が終了した2019年をピークに、2年連続で減少

年	件数	増減率	負債総額	増減率
		(%)	(百万円)	
2015	394	-	223,131	-
16	413	4.8	253,714	13.7
17	480	16.2	358,572	41.3
18	428	▲ 10.8	219,645	▲ 38.7
19	524	22.4	279,178	27.1
20	491	▲ 6.3	336,280	20.5
21	393	▲ 20.0	262,541	▲ 21.9



※1 「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等（リスクシミュレーション）を受けた企業による倒産

※2 増減率は前年比

※特殊要因倒産では、主因・従因を問わず、特徴的な要因による倒産を集計

景気動向指数（景気DI）

景気DIは半数超の業種で新型コロナ前の水準を上回る

2021年12月の景気DIは前月比0.8ポイント増の43.9となり、4カ月連続で改善した。

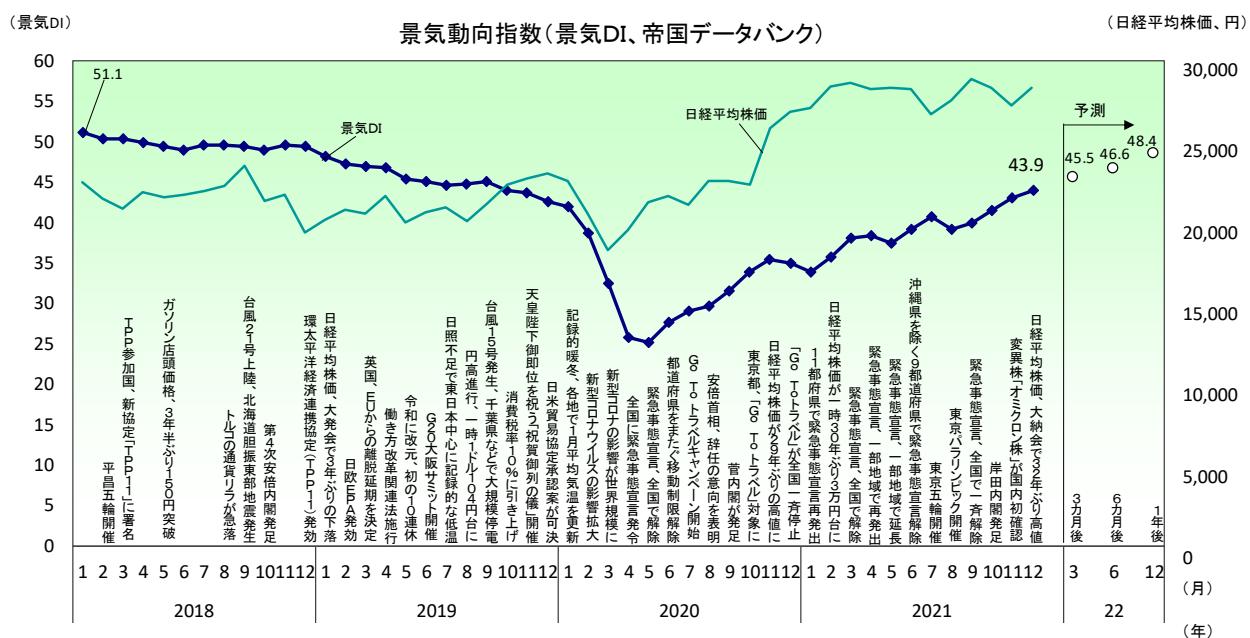
12月の国内景気は、部品などの供給制約が一部で緩和する動きもみられ、51業種中29業種で新型コロナショック前である2020年1月の水準を上回った。外出機会の増加で衣類や娯楽サービスなど個人消費関連の景況感を押し上げた。さらに、半導体製造装置などは引き続き好調に推移したことでもプラス材料となった。他方、原材料価格の高騰により仕入単価の上昇傾向が続いたことは、企業の収益環境を下押しする要因となった。農・林・水産業においては、生乳の供給過剰や飼料高騰などもあり、景況感が大きく悪化した。

国内景気は、緩やかな回復傾向が続いたものの、業種間で回復度合いに差がみられた。

今後は緩やかな回復傾向が続く見込み

今後の国内景気は、新型コロナウイルス変異株の感染動向に左右される一方、対面型サービス消費や自動車などの生産も徐々に回復が見込まれる。また、企業業績の改善とともに設備投資意欲が上昇傾向にあり、設備投資も増加が続くとみられる。さらに、リベンジ消費や旺盛な自宅内消費の継続、5G関連の環境整備、半導体需要の増加、GoToトラベルの再開、SDGsへの対応もプラス材料となる。他方、原材料価格の高騰・高止まりは大きな下振れリスクである。さらに、海外経済の回復力鈍化も懸念材料となる。感染拡大防止と経済活動の活発化へのバランスや、人手不足感の高まりなども注視する必要がある。

今後は、変異株の感染動向に左右されつつも、緩やかな回復傾向が続くとみられる。



出典：1月11日発表、TDB景気動向調査（全国）—2021年12月調査—
 (DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)
 URL : <https://www.tdb-di.com>

今後の見通し

倒産激減、1966年以来半世紀ぶりの歴史的低水準に 上場企業倒産は5年ぶり発生ゼロ

2021年の倒産件数は前年比23.0%減の6015件となった。件数にして約2000件の大幅減少となり、1966年に次いで過去3番目に少ない、半世紀ぶりの歴史的低水準を記録した。5年ぶりに発生がゼロとなった上場企業の倒産動向も合わせ、全体的に倒産は沈静化の様相を呈した。

ただ、「倒産減少=景気回復の兆し」とみることはできない。一部業種ではコロナ禍特有の需要から好調を保つ業種もあるものの、総じてコロナ前には届かない水準が続いている。持続化給付金など政府による事実上の資本注入策に加え、各金融機関による無利子・無担保（ゼロゼロ）融資、既存融資のモラトリアムなど、官民一体の複層的な中小企業対策による「資金繰り破たんの先送り」が、結果として記録的な低水準への着地に大きく貢献したとみるべきだ。

1社当たりの負債額平均、13年ぶりに増加 目立つ「コロナ融資後」倒産

一方で、負債総額は前年比1.5%減の1兆1633億900万円と、大幅に減少した倒産件数に比べてほぼ横ばいでの推移となった。倒産1社の負債額平均（トリム幅上下1%）でみると、2020年が約9800万円/社だったのに対し、21年は約1億1200万円/社と1割を超える増加幅となったほか、リーマン・ショックの発生した08年以来、13年ぶりに前年を上回っている。

負債が増加している要因としては主としてゼロゼロ融資などコロナ対応の融資が挙げられ、「コロナ融資後倒産」も、2021年は前年に比べて明らかに発生が目立った。これらのケースの多くが、一旦は資金の供給を受けて当面の資金繰りを凌いだものの、経営が立ち直る前に返済開始時期を迎えた、あるいは返済の猶予期間中に将来への見切りをつけ、自ら事業継続を断念した「あきらめ型」によるものだ。22年からコロナ関連融資の返済が本格化するなか、融資を受けたものの収益改善が難航し、事業に行き詰まる経営不振企業が今後増加する可能性は高い。

「後継者難倒産」が最多更新、膨張した借入金が円滑な事業承継に影を落とす

倒産が減少したなかでも、逆に増加した業種やパターンもある。その一つが後継者の不在で事業継続の見込みが立たなくなった「後継者難倒産」で、2021年は最多の466件が発生した。倒産全体に占める割合も前年から1.9pt増の7.7%と急拡大しており、後継者問題が経営に及ぼすリスクがここに来て顕在化している。改善してはいるものの、依然として約6割の企業が後継者不在のなか、後継者の選定や育成を先送りしてきたところに代表者の突然の病気や死亡など不測の事態に直面し、事業継続が困難となったケースが多くを占める状況に変化はない。

しかし、2021年後半からはコロナ関連融資など「債務の膨張」が足かせとなって円滑な事業承継が進まず、事業継続を断念するケースも発生している。舞台照明の制作・設営を手がけるアント（12月、破産）は、創業代表の死去に伴い一旦は事業引継ぎを模索したものの、コロナ融資などで膨らんだ借入金の返済が困難と後継者が判断し、最終的に事業継続を断念した。

私的整理の活用で「倒産回避」へ 事業継続か市場からの退出か、判断迫られる1年に

2022年も引き続き、企業継続を中心とした金融支援が行われ、経営不振企業に退場を促す内容へと大きく舵を切る事態は中長期的に考えづらい。また、ゼロゼロ融資などで過大な債務を背負った中小企業の再生手法として、スキーム整備が進む私的整理の積極活用が新たなトレンドとして普及しそうだ。そのため、法的整理による清算や事業再生を一旦回避する動きは今よりも強まるものと予想され、倒産の発生は引き続き低水準で推移する局面が続くだろう。

一方で、債務の利払いを事業利益で賄えず、慢性的な経営限界=財務不健全リスクを抱える「経営破たん懸念企業」は、昨年3月時点で全国約30万社に上る可能性が帝国データバンクの試算で分かった。根本的なリスクを抱えた企業が相当数あるなか、資金繰り支援や債務整理を中心とした支援策では、2021年のような劇的な倒産減少効果は得られない公算が大きく、倒産の発生が前年を上回る月が前年に比べて多くなりそうだ。

足元では変異型ウイルス「オミクロン株」の急速な感染拡大を受け、緊急事態宣言の発出など、正常化しつつある経済活動が再度制限される可能性もちらつく。2021年後半から徐々に持ち直しつつあった観光産業などでは、再三にわたる需要減で経営意欲が削がれ、先行き見通し難から最終的に事業を畳む決断をするケースが増える懸念も残る。コロナ禍を凌ぐ最中にある多くの中小企業で、借入金への依存度をさらに増やしても事業を継続させるのか、余力があるうちに会社を畳み市場から退出を選択するのか、その判断を迫られる正念場の1年となる。

業種中分類(年)

業種中分類別	件数			負債		
	2020年	2021年	前年比	2020年	2021年	前年比
建設業	1,266	1,066	▲ 15.8	113,829	106,686	▲ 6.3
職別工事業	550	476	▲ 13.5	31,548	30,244	▲ 4.1
総合工事業	457	384	▲ 16.0	57,952	55,144	▲ 4.8
設備工事業	259	206	▲ 20.5	24,329	21,298	▲ 12.5
製造業	867	658	▲ 24.1	229,533	172,981	▲ 24.6
食料品・飼料・飲料製造業	142	112	▲ 21.1	39,975	26,408	▲ 33.9
繊維工業、繊維製品製造業	94	62	▲ 34.0	8,665	7,655	▲ 11.7
木材・木製品製造業	28	11	▲ 60.7	5,905	3,450	▲ 41.6
家具・装備品製造業	22	24	9.1	3,438	3,527	2.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	11	▲ 38.9	8,296	16,397	97.6
出版・印刷・同関連産業	109	73	▲ 33.0	12,710	18,345	44.3
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	16	9	▲ 43.8	1,691	3,700	118.8
ゴム製品製造業	8	4	▲ 50.0	925	130	▲ 85.9
皮革・同製品・毛皮製造業	17	14	▲ 17.6	2,245	1,082	▲ 51.8
窓業・土木製品製造業	15	26	73.3	2,541	11,471	351.4
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	101	79	▲ 21.8	78,880	20,100	▲ 74.5
一般機械器具製造業	99	82	▲ 17.2	14,684	15,177	3.4
電気機械器具製造業	43	48	11.6	13,330	13,698	2.8
輸送用機械器具製造業	31	13	▲ 58.1	17,685	4,730	▲ 73.3
その他の製造業	124	90	▲ 27.4	18,563	27,111	46.0
卸売業	1,041	761	▲ 26.9	199,184	213,527	7.2
各種商品卸売業	29	11	▲ 62.1	3,579	1,015	▲ 71.6
繊維・衣服・繊維製品卸売業	189	125	▲ 33.9	45,296	33,200	▲ 26.7
飲食料品卸売業	256	182	▲ 28.9	51,030	50,030	▲ 2.0
機械器具卸売業	181	144	▲ 20.4	43,352	78,012	80.0
自動車・同付属品卸売業	32	28	▲ 12.5	3,731	3,507	▲ 6.0
木材・建築材料卸売業	61	41	▲ 32.8	7,274	9,169	26.1
家具・建具・じゅう器卸売業	40	30	▲ 25.0	4,062	6,224	53.2
貴金属製品卸売業	16	15	▲ 6.3	2,694	3,326	23.5
その他の卸売業	237	185	▲ 21.9	38,166	29,044	▲ 23.9
小売業	1,879	1,362	▲ 27.5	160,189	114,249	▲ 28.7
各種商品小売業	84	64	▲ 23.8	15,468	7,854	▲ 49.2
繊物・衣服・身のまわり品小売業	220	151	▲ 31.4	35,394	16,733	▲ 52.7
飲食料品小売業	259	180	▲ 30.5	19,584	12,129	▲ 38.1
飲食店	780	569	▲ 27.1	42,074	37,618	▲ 10.6
自動車・自転車小売業	135	110	▲ 18.5	14,130	11,067	▲ 21.7
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	86	72	▲ 16.3	6,888	8,981	30.4
その他の小売業	315	216	▲ 31.4	26,651	19,867	▲ 25.5
運輸・通信業	262	272	3.8	95,010	36,194	▲ 61.9
運輸業	254	266	4.7	92,984	36,124	▲ 61.2
郵便業・電気通信業	8	6	▲ 25.0	2,026	70	▲ 96.5
サービス業	1,872	1,425	▲ 23.9	263,436	346,170	31.4
旅館・その他宿泊所	127	76	▲ 40.2	72,510	142,288	96.2
娯楽業	93	70	▲ 24.7	46,604	28,265	▲ 39.4
自動車整備業・駐車場業・修理業	98	77	▲ 21.4	4,590	5,318	15.9
広告・調査・情報サービス業	533	429	▲ 19.5	43,960	45,768	4.1
専門サービス業	335	224	▲ 33.1	17,998	48,891	171.6
医療業	125	110	▲ 12.0	14,041	11,174	▲ 20.4
教育	14	22	57.1	1,873	1,836	▲ 2.0
その他サービス業	547	417	▲ 23.8	61,860	62,630	1.2
不動産業	231	225	▲ 2.6	60,430	88,281	46.1
その他	391	246	▲ 37.1	59,445	85,221	43.4
農業・林業・漁業	89	51	▲ 42.7	13,672	5,304	▲ 61.2
鉱業	7	7	0.0	2,401	3,090	28.7
金融・保険業	50	28	▲ 44.0	37,310	9,283	▲ 75.1
その他	245	160	▲ 34.7	6,062	67,544	1014.2
全業種	7,809	6,015	▲ 23.0	1,181,056	1,163,309	▲ 1.5

都道府県別(年)

都道府県別	件数			負債			
	2020年	2021年	前年比	2020年	2021年	前年比	
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	
北海道	173	141	▲ 18.5	23,743	17,568	▲ 26.0	
青森県	43	31	▲ 27.9	7,156	5,763	▲ 19.5	
岩手県	43	25	▲ 41.9	7,549	15,176	101.0	
東北	112	71	▲ 36.6	24,084	16,245	▲ 32.5	
秋田県	48	17	▲ 64.6	5,780	4,534	▲ 21.6	
山形県	43	38	▲ 11.6	7,112	7,761	9.1	
福島県	72	50	▲ 30.6	6,492	11,923	83.7	
茨城県	115	115	0.0	10,643	10,967	3.0	
栃木県	123	121	▲ 1.6	13,128	16,328	24.4	
群馬県	83	67	▲ 19.3	18,179	12,794	▲ 29.6	
関東	351	268	▲ 23.6	32,058	34,864	8.8	
埼玉県	227	211	▲ 7.0	22,975	30,650	33.4	
千葉県	1,372	1,104	▲ 19.5	239,567	407,653	70.2	
東京都	472	360	▲ 23.7	48,763	32,482	▲ 33.4	
神奈川県	75	43	▲ 42.7	74,907	6,824	▲ 90.9	
新潟県	73	44	▲ 39.7	9,461	9,050	▲ 4.3	
北陸	65	56	▲ 13.8	9,581	15,169	58.3	
石川県	48	36	▲ 25.0	6,827	3,749	▲ 45.1	
福井県	32	27	▲ 15.6	6,114	6,831	11.7	
山梨県	86	69	▲ 19.8	17,863	19,516	9.3	
中部	129	108	▲ 16.3	16,026	23,839	48.8	
岐阜県	215	202	▲ 6.0	31,229	55,738	78.5	
静岡県	531	365	▲ 31.3	70,635	44,826	▲ 36.5	
愛知県	89	84	▲ 5.6	8,378	11,608	38.6	
三重県	71	43	▲ 39.4	10,431	2,958	▲ 71.6	
滋賀県	258	188	▲ 27.1	15,441	15,507	0.4	
近畿	1,146	842	▲ 26.5	181,472	88,488	▲ 51.2	
大阪府	441	331	▲ 24.9	40,957	51,069	24.7	
兵庫県	94	62	▲ 34.0	13,500	4,407	▲ 67.4	
奈良県	74	63	▲ 14.9	9,209	12,475	35.5	
和歌山県	19	15	▲ 21.1	4,098	2,114	▲ 48.4	
鳥取県	32	34	6.3	9,563	4,564	▲ 52.3	
中国	73	52	▲ 28.8	12,239	13,480	10.1	
岡山県	165	106	▲ 35.8	29,569	17,021	▲ 42.4	
広島県	57	45	▲ 21.1	8,232	12,011	45.9	
山口県	51	25	▲ 51.0	8,790	5,222	▲ 40.6	
徳島県	32	37	15.6	5,677	10,115	78.2	
四国	41	45	9.8	9,291	13,442	44.7	
香川県	32	16	▲ 50.0	3,295	7,491	127.3	
愛媛県	293	213	▲ 27.3	55,313	36,726	▲ 33.6	
高知県	37	20	▲ 45.9	6,168	1,977	▲ 67.9	
福岡県	40	36	▲ 10.0	4,851	5,459	12.5	
九州	73	45	▲ 38.4	9,988	5,752	▲ 42.4	
佐賀県	48	39	▲ 18.8	5,379	12,863	139.1	
長崎県	33	29	▲ 12.1	3,165	3,377	6.7	
熊本県	52	54	3.8	12,122	10,179	▲ 16.0	
大分県	27	22	▲ 18.5	4,056	4,754	17.2	
宮崎県	全国	7,809	6,015	▲ 23.0	1,181,056	1,163,309	▲ 1.5
鹿児島県							
沖縄県							

件数・負債総額推移(年・年度別)

年別

	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年	6,734	–	21,839,007	–
01	8,558	27.1	14,422,337	▲ 34.0
02	10,425	21.8	12,127,702	▲ 15.9
03	10,055	▲ 3.5	10,795,905	▲ 11.0
04	9,053	▲ 10.0	7,281,848	▲ 32.5
05	8,225	▲ 9.1	6,186,051	▲ 15.0
06	9,351	13.7	5,271,797	▲ 14.8
07	10,959	17.2	5,491,728	4.2
08	12,681	15.7	11,911,302	116.9
09	13,306	4.9	6,810,147	▲ 42.8
10	11,658	▲ 12.4	6,936,604	1.9
11	11,369	▲ 2.5	3,463,733	▲ 50.1
12	11,129	▲ 2.1	3,774,294	9.0
13	10,332	▲ 7.2	2,757,543	▲ 26.9
14	9,180	▲ 11.1	1,867,800	▲ 32.3
15	8,517	▲ 7.2	2,010,808	7.7
16	8,164	▲ 4.1	1,991,683	▲ 1.0
17	8,376	2.6	2,454,884	23.3
18	8,063	▲ 3.7	1,625,552	▲ 33.8
19	8,354	3.6	1,413,585	▲ 13.0
20	7,809	▲ 6.5	1,181,056	▲ 16.4
21	6,015	▲ 23.0	1,163,309	▲ 1.5

年度別

	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年度	7,150	–	23,997,210	–
01	9,291	29.9	14,100,820	▲ 41.2
02	10,410	12.0	12,030,827	▲ 14.7
03	9,902	▲ 4.9	9,842,755	▲ 18.2
04	8,448	▲ 14.7	6,415,812	▲ 34.8
05	8,759	3.7	5,749,441	▲ 10.4
06	9,572	9.3	5,256,515	▲ 8.6
07	11,333	18.4	5,532,286	5.2
08	13,234	16.8	13,670,927	147.1
09	12,866	▲ 2.8	7,021,461	▲ 48.6
10	11,496	▲ 10.6	4,557,376	▲ 35.1
11	11,435	▲ 0.5	3,916,518	▲ 14.1
12	10,710	▲ 6.3	2,929,117	▲ 25.2
13	10,102	▲ 5.7	2,747,393	▲ 6.2
14	9,044	▲ 10.5	1,887,031	▲ 31.3
15	8,408	▲ 7.0	1,906,386	1.0
16	8,153	▲ 3.0	1,946,515	2.1
17	8,285	1.6	2,593,226	33.2
18	8,057	▲ 2.8	1,554,809	▲ 40.0
19	8,480	5.3	1,218,789	▲ 21.6
20	7,314	▲ 13.8	1,217,469	▲ 0.1
※21	4,419	▲ 22.7	854,253	▲ 6.0

※2021年度件数・負債総額は2021年4月～12月の累計、増減率は前年同期比

（注）2017年および2018年度の負債総額は、タカラヅクの負債額を1兆823億8400万円（確定再生債権等の総額）として集計（2018年6月報より適用）

主な倒産事例 ①

新電力事業者では過去最大の倒産

F-Power

再エネ事業のソーシャルレンディング展開 グリーンインフラレンディング



F-Power が入居するビル

(2021 年 3 月当時)

㈱F-Power は、3 月 30 日に更生手続き開始決定を受けた。

当社は、2009 年(平成 21 年)4 月に設立。いわゆる新電力事業者で、特定規模電気事業者 (PPS) として自社では発電設備を持たず、グループ会社や民間発電所、自治体の清掃工場などから電力を調達、電力使用量の増加で供給が不足する場合は日本卸電力取引所 (JEPX) からスポット取引などで電力を調達していた。得意先は官公庁から企業、工場、店舗、一般家庭と多岐にわたり、商圏は北海道を除く国内全域を供給地域として、2018 年 4 月に契約電力 400 万キロワット以上の新電力最大手となり、2019 年 6 月期には年売上高約 1606 億円を計上していた。

しかし、近年は同業者との競合が激しく電力供給において事業者向けおよび一般家庭向けの両部門での落ち込みを余儀なくされ、2020 年 6 月期の年売上高は約 722 億円に減少。加えて、2021 年冬の卸電力市場高騰で電力調達コスト負担が増加するなど資金繩りが悪化したことで、自主再建を断念した。負債は約 464 億円で、新電力事業者の倒産では過去最大。

㈱グリーンインフラレンディングは、4 月 9 日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2016 年(平成 28 年)7 月に設立。親会社の㈱JC サービス (2021 年 3 月、民事再生) が手がける太陽光発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギー事業について、当社が匿名組合出資契約に基づき投資家の資金を預かり、運用。maneo マーケット㈱がソーシャルレンディングの運営、匿名組合出資契約の募集、投資家の資金の管理を行っていた。

しかし、2018 年 6 月に maneo マーケットがファンドの募集を停止。同年 7 月には金融庁が maneo マーケットに対して投資家へ虚偽の説明をしたとして業務改善命令を出し、その後、当社が運営する 22 のファンドから投資家への分配金が延滞する状況に陥っていた。これに対して、maneo マーケットはグリーンインフラレンディングが投資家への分配・償還原資を JC サービスへ不正に送金したとして、投資家への分配・償還を求めていた。こうしたなか、2019 年 3 月には個人投資家などが当社や maneo マーケットに対して損害賠償を求めて提訴する事態となっていた。その後、今年 3 月 8 日、債権者の maneo マーケットより東京地裁へ破産を申し立てられていた。一方、当社および JC サービスは、ファンド資金について募集額の 85% 程度は返済のメドが立っているとしていたが、最終的に対抗策の検討を断念し、今回の措置となった。負債は約 128 億円。

主な倒産事例 ②

元ホテル・レジャー施設運営、負債は令和最大

東京商事

コロナ患者受け入れ、24 時間救急医療対応の地域中核病院

友愛会

株東京商事は、4 月 22 日に東京地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は、1973 年（昭和 48 年）3 月に設立されたホテル、レジャー施設の運営業者。観光地や都市圏において、ホテルや遊園地のほか、結婚式場、不動産業、ゴルフ場などを運営する企業グループの中核企業として、グループ企業のファイナンス、資金調達窓口としての役割を担うほか、自社でも「ホテルグリーンプラザ軽井沢」「軽井沢おもちゃ王国」などホテルや遊園地を経営。1991 年 12 月期には年収入高約 125 億円を計上していた。

しかし、一部のホテル運営をグループ会社へ移管したことなどから、2005 年 3 月期（決算期変更）の年収入高は約 38 億 9000 万円に減少。不動産購入、グループ企業に対する貸し付けなどに伴う過大な金融債務に加え、不良債権処理で連続欠損を余儀なくされ、大幅な債務超過に転落していた。

この間、金融機関が断続的に投資会社などに債権譲渡し、グループ会社の再編を進めるなか、2018 年 3 月 30 日付で会社分割によって新設された株日本商事（東京都中央区）に事業を譲渡、2020 年 11 月 30 日株主総会の決議により解散していた。

負債は約 1004 億 8300 万円。

医療法人友愛会（社団）は、8 月 26 日に大阪地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当法人は、1938 年（昭和 13 年）創業、55 年（昭和 30 年）8 月に法人改組。24 時間の救急医療にも対応する地域中核病院「松本病院」のほか、関係会社を通じて特別養護老人ホームの運営も手掛けていた。病床数は計 199 床にのぼり、90% を超える病床稼働率を確保した 2020 年 3 月期は年収入高約 27 億 5300 万円を計上していた。

しかし、2015 年 10 月に完成させた新病棟などの先行投資負担が重く、近年は取引金融機関から返済猶予措置を受けていた。こうしたなか、2020 年 12 月には当病院で入院患者や病棟職員の新型コロナウイルス感染が判明。さらに 2021 年 1 月からは地元自治体の強い要請を受け、一部の病床を新型コロナウイルス軽症・中等症対応としたこともあり外来患者数が落ち込んでいた。他方、人件費など経費負担が増加したことで資金繰りがひっ迫したため、スポンサーの支援を受けて経営再建を目指すこととなった。

負債は約 52 億円。



松本病院（大阪市福島区）

主な倒産事例 ③

LED 照明・蓄電池のファブレスメーカー、不明朗取引が表面化 D-LIGHT 東北最大の倒産、震災復興需要の減少で積極拡大が裏目 セントラル

D-LIGHTは、11 月 10 日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2006 年（平成 18 年）6 月に設立。2010 年 11 月に当初の業務から LED 照明機器の開発業務に業態を変更し、ファブレスメーカーとして LED 照明およびリチウム蓄電池の開発・製造、販売を手がけていた。大手高速道路会社のグループ会社と高速道路灯をはじめ各種 LED 照明を共同開発し、「ELREY DLIGHT」ブランドの LED 照明は 2011 年に公益財団法人日本デザイン振興会による LED 照明球分野でのグッドデザイン賞を受賞するなど、高い評価を得ていた。その後はリチウム蓄電池の販売にシフトし、北海道胆振東部地震に伴うブラックアウトを背景に防災需要が高まり、公共施設向けの受注が増加した 2019 年 3 月期には年売上高約 250 億円（当社公表値）を計上していた。

しかし、2020 年に入り、取引先との間で不明朗な取引が表面化するなど信用不安が高まるなか、21 年 7 月上旬に事業を停止、今回の措置となった。

また、当社関係会社の **D-PROX**は、12 月 20 日に東京地裁へ自己破産を申請した。同社は、LED 照明及び蓄電池の開発・販売を目的に 2018 年（平成 30 年）6 月に設立。しかし、同社および D-LIGHT ははじめ、複数社が循環取引に関与していたことが調査の結果明らかになったことで対外信用が急激に収縮。D-LIGHT の破産を受け、同社も同様の措置となった。

負債は、D-LIGHT が約 213 億 7059 万円、D-PROX が約 176 億円。



セントラル本社

セントラルは、12 月 22 日に仙台地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1973 年（昭和 48 年）10 月創業、77 年（昭和 52 年）3 月に法人改組した建機レンタル事業者。大手・地場のゼネコン、中小の土木工事業者を得意先とし、現場で使用される建設機械や仮設ハウスなどのレンタルや販売、付帯する修理・運搬を手がけていた。

コンプレッサーや発電機など小型機械のレンタル事業を主力としながら、東日本大震災発生後はバックホーやトラックなど、復興需要に対応可能な重機も導入。岩手県内を中心に宮城県など 23 拠点を構えて業容を拡大し、2017 年 12 月期には年収入高約 75 億 1400 万円を計上していた。

しかし、積極的な営業展開に伴い金融債務が膨み、震災復興需要の収束による受注減少を余儀なくされ、2020 年 12 月期は年収入高約 66 億 4700 万円にまで減少していた。その後も業況は改善せず、自主再建を断念し今回の措置となった。負債は約 125 億 4566 万円。

全国企業倒産集計

2021年12月報

集計期間：2021年12月1日～31日
発表日：2022年1月13日
集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は501件、12月として平成元年以来32年ぶりの低水準
- 負債総額は975億5900万円、2カ月連続の前年同月比減少

倒産件数

501件

前年同月比

件数 ▲9.2%

(前年同月 552件)

負債総額

975億5900万円

負債 ▲32.7%

(前年同月 1450億300万円)

主要ポイント

1. 倒産件数は501件、12月としては2000年以降最少、1999年以前と比較しても1989年（平成元年）以来32年ぶりの低水準
2. 負債総額は975億5900万円（前年同月比32.7%減）と、2カ月連続の減少
3. 負債額最大の倒産はD-PROX株（東京都、破産）の約176億円
4. 業種別にみると、7業種中5業種で前年同月を下回った。小売業（前年同月132件→101件、23.5%減）では消費回復の影響もあり、アパレルなどが減少。サービス業（同136件→110件、19.1%減）でも、7カ月連続の前年同月比減となるなどB to C業種で減少傾向が続く
5. 主因別にみると、「不況型倒産」の合計は380件（前年同月418件、9.1%減）と、7カ月連続で前年同月を下回った。構成比は75.8%（対前年同月0.1ポイント増）を占める
6. 負債規模別にみると、負債5000万円未満の倒産は294件（前年同月345件、14.8%減）、構成比は58.7%を占める
7. 地域別にみると、9地域中5地域で前年同月を下回った。なかでも関東（前年同月231件→206件、10.8%減）は、東京都（同120件→105件）などの減少で前年同月比2ケタ減。近畿（同139件→117件、15.8%減）も同様に7カ月連続の2ケタでの大幅減となった

件数・負債総額

倒産件数は 501 件、12 月としては平成元年以来 32 年ぶりの低水準

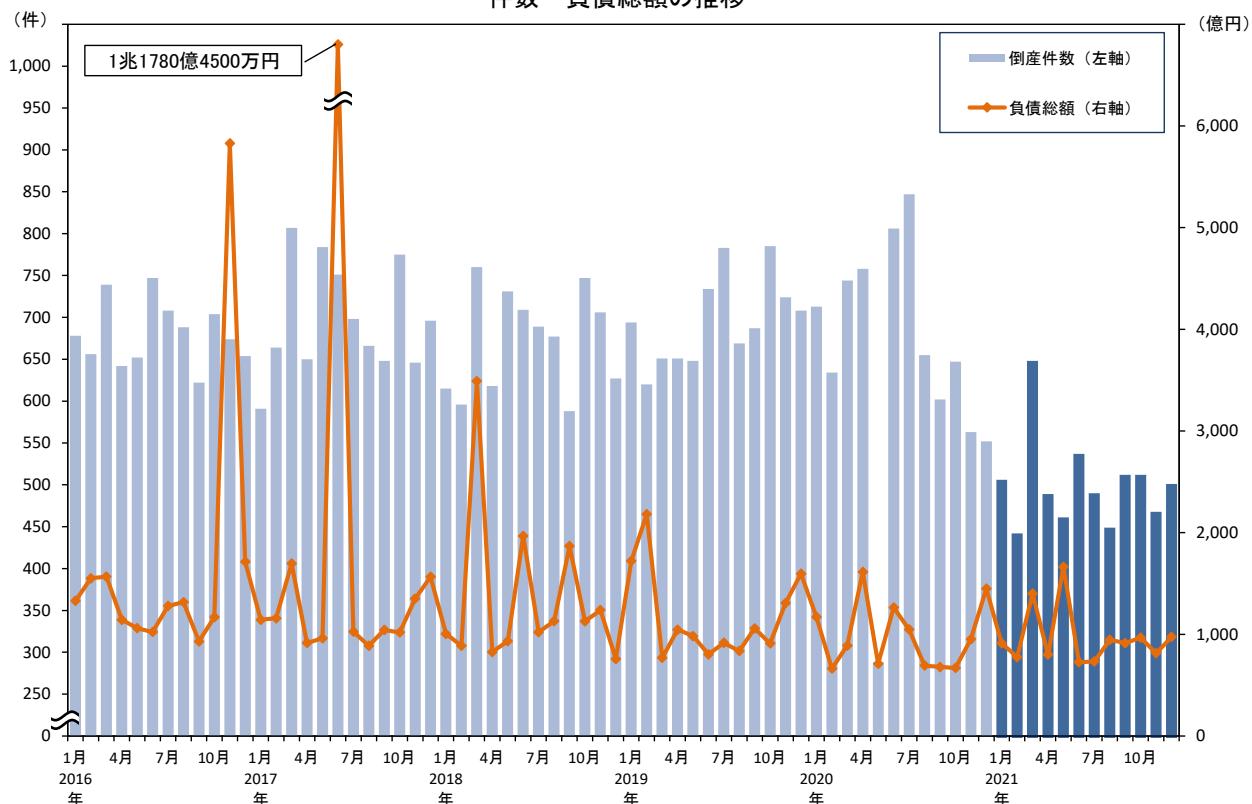
倒産件数は 501 件（前年同月 552 件、前年同月比 51 件・9.2%減）と、12 月としては 2000 年以降最少、1999 年以前と比較しても 1989 年（平成元年）以来 32 年ぶりの低水準で推移した。引き続き倒産が抑制された状況が続き、7 カ月連続の前年同月比減。

負債総額は975億5900万円(前年同月1450億300万円、前年同月比474億4400万円・32.7%減)と、2カ月連続の減少となった。

件数・負債総額

	件数	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前年同月比 (%)
2020年 12月	552	▲ 22.0	145,003	▲ 9.2
2021年 1月	506	▲ 29.0	91,258	▲ 22.2
2	442	▲ 30.3	77,745	17.1
3	648	▲ 12.9	140,053	57.3
4	489	▲ 35.5	79,990	▲ 50.5
5	461	60.1	166,447	134.0
6	537	▲ 33.4	72,583	▲ 42.6
7	490	▲ 42.1	73,404	▲ 30.0
8	449	▲ 31.5	94,621	36.3
9	512	▲ 15.0	91,425	34.5
10	512	▲ 20.9	96,727	44.5
11	468	▲ 16.9	81,497	▲ 14.4
12	501	▲ 9.2	97,559	▲ 32.7

件数・負債総額の推移



業種別

小売、サービスなど5業種で前年同月比減少

業種別にみると、7業種中5業種で前年同月を下回った。なかでも小売業（前年同月132件→101件、23.5%減）では緊急事態宣言の解除以降、人出増加や消費回復の影響もあり、アパレルなどの衣料品小売（11件）が減少。サービス業（同136件→110件、19.1%減）でも、7カ月連続の前年同月比減となるなどB to C業種で減少傾向が続く。

一方、運輸・通信業（前年同月16件→27件、68.8%増）では燃料高騰やドライバー不足の影響もあり、貨物自動車運送（20件）で増加。建設業（同99件→104件、5.1%増）は資材価格の高騰や人件費等の増加を背景に、7カ月ぶりに前年同月を上回った。

業種別	件数			構成比		
	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	前年同月比	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	99	104	5.1	17.9	20.8	2.9
製造業	70	61	▲ 12.9	12.7	12.2	▲ 0.5
卸売業	59	58	▲ 1.7	10.7	11.6	0.9
小売業	132	101	▲ 23.5	23.9	20.2	▲ 3.7
運輸・通信業	16	27	68.8	2.9	5.4	2.5
サービス業	136	110	▲ 19.1	24.6	22.0	▲ 2.6
不動産業	19	12	▲ 36.8	3.4	2.4	▲ 1.0
その他	21	28	33.3	3.8	5.6	1.8
合計	552	501	▲ 9.2	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別

「不況型倒産」は380件、構成比は75.8%

主因別にみると、「不況型倒産」の合計は380件（前年同月418件、9.1%減）となり、7カ月連続で前年同月を下回った。構成比は75.8%（対前年同月0.1ポイント増）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

主因別	件数			構成比		
	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	前年同月比	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
販売不振	405	376	▲ 7.2	73.4	75.0	1.6
輸出不振	0	1	-	0.0	0.2	0.2
売掛金回収難	2	3	50.0	0.4	0.6	0.2
不良債権の累積	1	0	▲ 100.0	0.2	0.0	▲ 0.2
業界不振	10	0	▲ 100.0	1.8	0.0	▲ 1.8
不況型合計	418	380	▲ 9.1	75.7	75.8	0.1
放漫経営	10	11	10.0	1.8	2.2	0.4
設備投資の失敗	4	0	▲ 100.0	0.7	0.0	▲ 0.7
その他の経営計画の失敗	45	21	▲ 53.3	8.2	4.2	▲ 4.0
その他	75	89	18.7	13.6	17.8	4.2
合計	552	501	▲ 9.2	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模別

負債5000万円未満の構成比 58.7%

負債規模別にみると、負債5000万円未満の倒産は294件（前年同月345件、14.8%減）、構成比は58.7%を占めた。負債5000万円未満の倒産では、サービス業（80件）が構成比27.2%（同2.4ポイント減）を占め最多、小売業（68件）が同23.1%（同2.4ポイント減）と続く。資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人事業主含む）の倒産が334件（前年同月370件、9.7%減）、構成比は66.7%を占めた。

負債規模別	件数			構成比		
	2020年12月 -前年同月-	2021年12月 -当月-	前年同月比	2020年12月 -前年同月-	2021年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
5000万円未満	345	294	▲14.8	62.5	58.7	▲3.8
5000万円以上1億円未満	69	66	▲4.3	12.5	13.2	0.7
1億円以上5億円未満	107	116	8.4	19.4	23.2	3.8
5億円以上10億円未満	15	9	▲40.0	2.7	1.8	▲0.9
10億円以上50億円未満	14	12	▲14.3	2.5	2.4	▲0.1
50億円以上100億円未満	0	2	-	0.0	0.4	0.4
100億円以上	2	2	0.0	0.4	0.4	0.0
合計	552	501	▲9.2	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

資本金規模別	件数			構成比		
	2020年12月 -前年同月-	2021年12月 -当月-	前年同月比	2020年12月 -前年同月-	2021年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
個人事業主	98	83	▲15.3	17.8	16.6	▲1.2
1000万円未満	272	251	▲7.7	49.3	50.1	0.8
個人+1000万円未満合計	370	334	▲9.7	67.0	66.7	▲0.3
1000万円以上5000万円未満	159	149	▲6.3	28.8	29.7	0.9
5000万円以上1億円未満	21	13	▲38.1	3.8	2.6	▲1.2
1億円以上	2	5	150.0	0.4	1.0	0.6
合計	552	501	▲9.2	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

中小・小規模企業別	件数			構成比		
	2020年12月 -前年同月-	2021年12月 -当月-	前年同月比	2020年12月 -前年同月-	2021年12月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
全倒産件数	552	501	▲9.2	-	-	-
うち、中小企業*	551	501	▲9.1	99.8	100.0	0.2
うち、小規模企業*	504	450	▲10.7	91.3	89.8	▲1.5

※中小企業基本法の定義に基づく

地域別

9地域中5地域で前年同月比減少

地域別にみると、9地域中5地域で前年同月を下回った。なかでも関東（前年同月231件→206件、10.8%減）は、東京都（同120件→105件）や埼玉県（同35件→21件）などの減少で前年同月比2ケタ減。近畿（同139件→117件、15.8%減）も同様に7カ月連続の2ケタ減となり、大幅な減少傾向が続く。東北（18件）、北陸（10件）、九州（35件）の3地域も減少となった。

一方、北海道（前年同月6→7件、16.7%増）、中部（同72→75件、4.2%増）など4地域は前年同月を上回った。

地域別	件数			構成比		
	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	前年同月比	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
北海道	6	7	16.7	1.1	1.4	0.3
東北	24	18	▲ 25.0	4.3	3.6	▲ 0.7
関東	231	206	▲ 10.8	41.8	41.1	▲ 0.7
北陸	16	10	▲ 37.5	2.9	2.0	▲ 0.9
中部	72	75	4.2	13.0	15.0	2.0
近畿	139	117	▲ 15.8	25.2	23.4	▲ 1.8
中国	24	25	4.2	4.3	5.0	0.7
四国	4	8	100.0	0.7	1.6	0.9
九州	36	35	▲ 2.8	6.5	7.0	0.5
合計	552	501	▲ 9.2	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別

「破産」は458件、構成比91.4%

態様別にみると、破産は458件（構成比91.4%）。特別清算は28件（同5.6%）となった。民事再生法は15件で、うち8件を個人事業主が占めた。

態様別	件数			構成比		
	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	前年同月比	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
会社更生法	1	0	▲ 100.0	0.2	0.0	▲ 0.2
破産	492	458	▲ 6.9	89.1	91.4	2.3
特別清算	31	28	▲ 9.7	5.6	5.6	0.0
民事再生法	28	15	▲ 46.4	5.1	3.0	▲ 2.1
合計	552	501	▲ 9.2	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主な当月倒産企業

2021年12月 負債額上位

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
287024911	D-PROX(株)	LED照明・蓄電池開発	17,600	8,000	破産	東京都
130069527	株セントラル	建機レンタル	12,545	30,000	民事再生法	岩手県
985240059	MESシッピング(株)	船舶貸渡	6,602	470,000	特別清算	東京都
988838306	株垂細垂管財 (旧:株プランテックアソシエイツ)	持ち株会社	5,053	30,000	特別清算	東京都
800695466	株エフエルシー	食肉卸	2,141	10,000	破産	福岡県
030107142	株総合電商	高圧受電設備販売	1,881	25,000	破産	東京都
175017546	東海電力(株)	新電力事業(PPS)	1,672	50,000	破産	東京都
984509749	サンケイ総合印刷(株)	業界誌・カタログ等印刷	1,597	100,000	特別清算	東京都
084019725	(有)サンロビン	婦人服小売	1,500	3,500	破産	山口県
250203689	株emi・park国分建設	木造建築工事	1,375	10,000	破産	茨城県
580294172	三協化成(株)	多機能プラスチック板製造	1,200	10,000	破産	大阪府
172018110	株SanGen	太陽光発電工事	1,180	10,000	破産	愛知県
967736064	アイ・フィット工業(株)	衣類・雑貨製造販売	1,133	21,000	民事再生法	東京都
431025024	シャープFITオートモーティブ テクノロジー(株)	車載カメラ開発・試作	1,100	250,000	民事再生法	広島県
450239005	株リュウプロモーション	カジュアルウェア卸	918	10,000	破産	岐阜県
407005940	近藤商店(株)	水産物加工・販売	900	21,000	破産	新潟県
190123150	株茶木エンジニアリング	工作機械製造	892	10,000	破産	福島県
681017376	九国ベジフル(株)	カット野菜卸	874	30,000	破産	熊本県
760084567	株モリヤテクノ	鉄骨工事	702	30,000	破産	岡山県
023018884	東日本電力(株)	新電力事業(PPS)	629	50,000	破産	東京都

業種中分類

業種中分類別	件数			負債		
	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	前年同月比	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	前年同月比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	99	104	5.1	12,279	10,917	▲ 11.1
職別工事業	41	41	0.0	2,094	3,263	55.8
総合工事業	36	39	8.3	7,787	5,574	▲ 28.4
設備工事業	22	24	9.1	2,398	2,080	▲ 13.3
製造業	70	61	▲ 12.9	71,545	11,761	▲ 83.6
食料品・飼料・飲料製造業	11	13	18.2	3,764	1,900	▲ 49.5
繊維工業・繊維製品製造業	7	5	▲ 28.6	451	496	10.0
木材・木製品製造業	3	0	▲ 100.0	167	0	▲ 100.0
家具・装備品製造業	0	1	-	0	30	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	0.0	730	73	▲ 90.0
出版・印刷・同関連産業	8	5	▲ 37.5	303	1,746	476.2
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1	1	0.0	330	70	▲ 78.8
ゴム製品製造業	0	0	-	0	0	-
皮革・革製品・毛皮製造業	0	2	-	0	210	-
窯業・土木製品製造業	1	2	100.0	12	273	2175.0
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	12	10	▲ 16.7	62,275	2,075	▲ 96.7
一般機械器具製造業	11	6	▲ 45.5	808	1,471	82.1
電気機械器具製造業	3	4	33.3	451	115	▲ 74.5
輸送用機械器具製造業	2	1	▲ 50.0	710	10	▲ 98.6
その他の製造業	10	10	0.0	1,544	3,292	113.2
卸売業	59	58	▲ 1.7	9,914	28,622	188.7
各種商品卸売業	1	0	▲ 100.0	10	0	▲ 100.0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	9	12	33.3	487	2,738	462.2
飲食料品卸売業	13	8	▲ 38.5	5,821	3,724	▲ 36.0
機械器具卸売業	14	10	▲ 28.6	2,190	19,906	808.9
自動車・同付属品卸売業	4	4	0.0	267	180	▲ 32.6
木材・建築材料卸売業	2	4	100.0	90	602	568.9
家具・建具・じゅう器卸売業	4	3	▲ 25.0	65	55	▲ 15.4
貴金属製品卸売業	2	0	▲ 100.0	60	0	▲ 100.0
その他の卸売業	10	17	70.0	924	1,417	53.4
小売業	132	101	▲ 23.5	10,372	8,420	▲ 18.8
各種商品小売業	10	3	▲ 70.0	678	51	▲ 92.5
織物・衣服・身のまわり品小売業	19	11	▲ 42.1	1,019	2,237	119.5
飲食料品小売業	15	14	▲ 6.7	3,241	1,045	▲ 67.8
飲食店	44	41	▲ 6.8	2,404	2,818	17.2
自動車・自転車小売業	14	8	▲ 42.9	849	564	▲ 33.6
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9	5	▲ 44.4	568	570	0.4
その他の小売業	21	19	▲ 9.5	1,613	1,135	▲ 29.6
運輸・通信業	16	27	68.8	1,189	9,600	707.4
運輸業	16	26	62.5	1,189	9,590	706.6
郵便業・電気通信業	0	1	-	0	10	-
サービス業	136	110	▲ 19.1	31,449	17,968	▲ 42.9
旅館・その他宿泊所	7	6	▲ 14.3	2,085	485	▲ 76.7
娯楽業	9	5	▲ 44.4	18,904	292	▲ 98.5
自動車整備業・駐車場業・修理業	7	3	▲ 57.1	124	34	▲ 72.6
広告・調査・情報サービス業	43	36	▲ 16.3	1,421	1,591	12.0
専門サービス業	27	20	▲ 25.9	889	1,265	42.3
医療業	4	11	175.0	115	901	683.5
教育	1	1	0.0	10	17	70.0
その他サービス業	38	28	▲ 26.3	7,901	13,383	69.4
不動産業	19	12	▲ 36.8	7,161	818	▲ 88.6
その他	21	28	33.3	1,094	9,453	764.1
農業・林業・漁業	6	5	▲ 16.7	522	751	43.9
鉱業	0	0	-	0	0	-
金融・保険業	3	2	▲ 33.3	431	5,063	1074.7
その他	12	21	75.0	141	3,639	2480.9
全業種	552	501	▲ 9.2	145,003	97,559	▲ 32.7

都道府県別

都道府県別	件数			負債			
	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	前年同月比	2020年12月 - 前年同月 -	2021年12月 - 当月 -	前年同月比	
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	
北海道	6	7	16.7	302	320	6.0	
青森県	3	2	▲ 33.3	1,089	121	▲ 88.9	
岩手県	5	7	40.0	1,970	13,494	585.0	
東北	宮城県	4	3	▲ 25.0	88	431	389.8
秋田県	2	1	▲ 50.0	36	26	▲ 27.8	
山形県	7	0	▲ 100.0	700	0	▲ 100.0	
福島県	3	5	66.7	38	1,382	3536.8	
茨城県	8	10	25.0	695	2,131	206.6	
栃木県	19	11	▲ 42.1	4,725	551	▲ 88.3	
群馬県	5	10	100.0	4,964	650	▲ 86.9	
関東	埼玉県	35	21	▲ 40.0	2,453	890	▲ 63.7
千葉県	13	24	84.6	2,637	997	▲ 62.2	
東京都	120	105	▲ 12.5	16,292	44,628	173.9	
神奈川県	31	25	▲ 19.4	2,195	1,415	▲ 35.5	
新潟県	5	1	▲ 80.0	61,081	900	▲ 98.5	
北陸	富山県	4	3	▲ 25.0	3,040	93	▲ 96.9
石川県	6	3	▲ 50.0	424	268	▲ 36.8	
福井県	1	3	200.0	41	289	604.9	
山梨県	1	2	100.0	700	93	▲ 86.7	
長野県	5	4	▲ 20.0	1,409	738	▲ 47.6	
中部	岐阜県	11	8	▲ 27.3	546	1,235	126.2
静岡県	17	19	11.8	1,546	1,880	21.6	
愛知県	31	34	9.7	2,047	3,690	80.3	
三重県	7	8	14.3	168	830	394.0	
滋賀県	3	2	▲ 33.3	1,077	310	▲ 71.2	
京都府	29	9	▲ 69.0	1,267	702	▲ 44.6	
近畿	大阪府	67	70	4.5	6,757	4,545	▲ 32.7
兵庫県	32	29	▲ 9.4	1,894	1,275	▲ 32.7	
奈良県	3	2	▲ 33.3	50	90	80.0	
和歌山县	5	5	0.0	77	771	901.3	
中国	鳥取県	1	0	▲ 100.0	20	0	▲ 100.0
島根県	2	2	0.0	145	84	▲ 42.1	
岡山県	3	11	266.7	625	1,468	134.9	
広島県	15	8	▲ 46.7	2,448	2,382	▲ 2.7	
山口県	3	4	33.3	756	1,735	129.5	
四国	徳島県	0	1	-	0	10	-
愛媛県	1	4	300.0	15	790	5166.7	
高知県	3	3	0.0	50	270	440.0	
九州	福岡県	0	0	-	0	0	-
佐賀県	18	18	0.0	18,786	3,613	▲ 80.8	
長崎県	3	2	▲ 33.3	148	182	23.0	
熊本県	4	1	▲ 75.0	441	10	▲ 97.7	
大分県	5	4	▲ 20.0	133	967	627.1	
宮崎県	2	3	50.0	360	261	▲ 27.5	
鹿児島県	2	1	▲ 50.0	330	264	▲ 20.0	
沖縄県	1	5	400.0	350	638	82.3	
全国	552	501	▲ 9.2	88	140	59.1	
				145,003	97,559	▲ 32.7	

業種別推移

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	全業種
倒産件数	(件)								
2018年	1,414	927	1,202	1,818	272	1,929	248	253	8,063
2019	1,414	952	1,206	1,945	275	1,974	255	333	8,354
2020	1,266	867	1,041	1,879	262	1,872	231	391	7,809
2019年度	1,452	976	1,216	1,990	273	1,975	252	346	8,480
2020	1,167	796	934	1,760	262	1,768	249	378	7,314
2020年12月	99	70	59	132	16	136	19	21	552
2021年1月	90	42	65	121	21	123	20	24	506
2	72	52	64	82	25	111	17	19	442
3	99	70	82	164	28	140	33	32	648
4	88	62	58	124	18	107	18	14	489
5	84	44	54	100	22	110	29	18	461
6	97	54	74	128	29	118	20	17	537
7	71	53	69	128	21	117	14	17	490
8	78	50	60	114	20	99	11	17	449
9	94	61	58	99	23	134	17	26	512
10	99	53	65	112	18	131	20	14	512
11	90	56	54	89	20	125	14	20	468
12	104	61	58	101	27	110	12	28	501

構成比	(%)								
2018年	17.5	11.5	14.9	22.5	3.4	23.9	3.1	3.1	100.0
2019	16.9	11.4	14.4	23.3	3.3	23.6	3.1	4.0	100.0
2020	16.2	11.1	13.3	24.1	3.4	24.0	3.0	5.0	100.0
2019年度	17.1	11.5	14.3	23.5	3.2	23.3	3.0	4.1	100.0
2020	16.0	10.9	12.8	24.1	3.6	24.2	3.4	5.2	100.0
2020年12月	17.9	12.7	10.7	23.9	2.9	24.6	3.4	3.8	100.0
2021年1月	17.8	8.3	12.8	23.9	4.2	24.3	4.0	4.7	100.0
2	16.3	11.8	14.5	18.6	5.7	25.1	3.8	4.3	100.0
3	15.3	10.8	12.7	25.3	4.3	21.6	5.1	4.9	100.0
4	18.0	12.7	11.9	25.4	3.7	21.9	3.7	2.9	100.0
5	18.2	9.5	11.7	21.7	4.8	23.9	6.3	3.9	100.0
6	18.1	10.1	13.8	23.8	5.4	22.0	3.7	3.2	100.0
7	14.5	10.8	14.1	26.1	4.3	23.9	2.9	3.5	100.0
8	17.4	11.1	13.4	25.4	4.5	22.0	2.4	3.8	100.0
9	18.4	11.9	11.3	19.3	4.5	26.2	3.3	5.1	100.0
10	19.3	10.4	12.7	21.9	3.5	25.6	3.9	2.7	100.0
11	19.2	12.0	11.5	19.0	4.3	26.7	3.0	4.3	100.0
12	20.8	12.2	11.6	20.2	5.4	22.0	2.4	5.6	100.0

前年(度・同月)比	(%)								
2018年	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.9	2.8	▲ 8.5	21.1	▲ 3.7
2019	0.0	2.7	0.3	7.0	1.1	2.3	2.8	31.6	3.6
2020	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 13.7	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 9.4	17.4	▲ 6.5
2019年度	5.6	8.1	▲ 0.3	8.9	▲ 1.1	1.3	9.6	25.8	5.3
2020	▲ 19.6	▲ 18.4	▲ 23.2	▲ 11.6	▲ 4.0	▲ 10.5	▲ 1.2	9.2	▲ 13.8
2020年12月	▲ 12.4	▲ 16.7	▲ 41.0	▲ 18.5	▲ 23.8	▲ 20.9	▲ 17.4	▲ 36.4	▲ 22.0
2021年1月	▲ 24.4	▲ 39.1	▲ 46.7	▲ 30.1	▲ 32.3	▲ 21.2	11.1	▲ 4.0	▲ 29.0
2	▲ 32.7	▲ 29.7	▲ 22.9	▲ 46.1	8.7	▲ 24.5	13.3	▲ 42.4	▲ 30.3
3	▲ 26.1	▲ 23.9	▲ 27.4	1.9	40.0	▲ 20.0	73.7	6.7	▲ 12.9
4	▲ 29.0	▲ 20.5	▲ 41.4	▲ 34.7	▲ 18.2	▲ 41.5	12.5	▲ 69.6	▲ 35.5
5	133.3	37.5	1.9	51.5	57.1	64.2	480.0	20.0	60.1
6	▲ 14.9	▲ 37.9	▲ 29.5	▲ 33.7	31.8	▲ 42.4	▲ 42.9	▲ 62.2	▲ 33.4
7	▲ 40.8	▲ 49.5	▲ 35.5	▲ 37.6	▲ 40.0	▲ 44.3	▲ 41.7	▲ 58.5	▲ 42.1
8	▲ 27.1	▲ 26.5	▲ 31.8	▲ 27.4	▲ 16.7	▲ 34.4	▲ 56.0	▲ 51.4	▲ 31.5
9	▲ 10.5	▲ 11.6	▲ 6.5	▲ 34.9	109.1	▲ 7.6	▲ 5.6	▲ 35.0	▲ 15.0
10	▲ 9.2	▲ 15.9	▲ 18.8	▲ 31.7	▲ 33.3	▲ 13.8	0.0	▲ 56.3	▲ 20.9
11	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 22.9	▲ 33.6	17.6	▲ 13.8	▲ 17.6	▲ 28.6	▲ 16.9
12	5.1	▲ 12.9	▲ 1.7	▲ 23.5	68.8	▲ 19.1	▲ 36.8	33.3	▲ 9.2

地域別推移

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
倒産件数	(件)									
2018年	216	351	2,878	233	1,237	2,053	372	149	574	8,063
2019	213	403	2,981	252	1,156	2,151	377	180	641	8,354
2020	173	361	2,743	261	1,082	2,084	346	156	603	7,809
2019年度	201	426	3,044	261	1,174	2,157	379	187	651	8,480
2020	169	301	2,594	225	1,037	1,973	331	140	544	7,314
2020年12月	6	24	231	16	72	139	24	4	36	552
2021年1月	9	17	180	10	74	141	22	10	43	506
2	14	8	188	11	69	98	18	7	29	442
3	22	29	236	16	89	166	30	14	46	648
4	10	15	185	19	66	126	20	14	34	489
5	12	12	176	20	65	111	23	6	36	461
6	11	25	200	23	67	134	22	15	40	537
7	9	22	177	16	73	134	15	12	32	490
8	6	21	171	18	57	103	20	13	40	449
9	17	12	183	8	77	142	21	9	43	512
10	10	26	193	13	78	120	20	8	44	512
11	14	27	151	15	65	137	16	7	36	468
12	7	18	206	10	75	117	25	8	35	501

構成比	(%)									
2018年	2.7	4.4	35.7	2.9	15.3	25.5	4.6	1.8	7.1	100.0
2019	2.5	4.8	35.7	3.0	13.8	25.7	4.5	2.2	7.7	100.0
2020	2.2	4.6	35.1	3.3	13.9	26.7	4.4	2.0	7.7	100.0
2019年度	2.4	5.0	35.9	3.1	13.8	25.4	4.5	2.2	7.7	100.0
2020	2.3	4.1	35.5	3.1	14.2	27.0	4.5	1.9	7.4	100.0
2020年12月	1.1	4.3	41.8	2.9	13.0	25.2	4.3	0.7	6.5	100.0
2021年1月	1.8	3.4	35.6	2.0	14.6	27.9	4.3	2.0	8.5	100.0
2	3.2	1.8	42.5	2.5	15.6	22.2	4.1	1.6	6.6	100.0
3	3.4	4.5	36.4	2.5	13.7	25.6	4.6	2.2	7.1	100.0
4	2.0	3.1	37.8	3.9	13.5	25.8	4.1	2.9	7.0	100.0
5	2.6	2.6	38.2	4.3	14.1	24.1	5.0	1.3	7.8	100.0
6	2.0	4.7	37.2	4.3	12.5	25.0	4.1	2.8	7.4	100.0
7	1.8	4.5	36.1	3.3	14.9	27.3	3.1	2.4	6.5	100.0
8	1.3	4.7	38.1	4.0	12.7	22.9	4.5	2.9	8.9	100.0
9	3.3	2.3	35.7	1.6	15.0	27.7	4.1	1.8	8.4	100.0
10	2.0	5.1	37.7	2.5	15.2	23.4	3.9	1.6	8.6	100.0
11	3.0	5.8	32.3	3.2	13.9	29.3	3.4	1.5	7.7	100.0
12	1.4	3.6	41.1	2.0	15.0	23.4	5.0	1.6	7.0	100.0

前年(度・同月)比	(%)									
2018年	▲ 18.5	5.4	▲ 8.0	5.4	▲ 1.3	▲ 5.6	11.0	2.1	10.4	▲ 3.7
2019	▲ 1.4	14.8	3.6	8.2	▲ 6.5	4.8	1.3	20.8	11.7	3.6
2020	▲ 18.8	▲ 10.4	▲ 8.0	3.6	▲ 6.4	▲ 3.1	▲ 8.2	▲ 13.3	▲ 5.9	▲ 6.5
2019年度	▲ 5.6	17.7	5.1	11.5	▲ 1.3	5.6	7.1	22.2	5.9	5.3
2020	▲ 15.9	▲ 29.3	▲ 14.8	▲ 13.8	▲ 11.7	▲ 8.5	▲ 12.7	▲ 25.1	▲ 16.4	▲ 13.8
2020年12月	▲ 64.7	▲ 25.0	▲ 10.8	23.1	▲ 33.3	▲ 22.8	▲ 7.7	▲ 77.8	▲ 34.5	▲ 22.0
2021年1月	▲ 57.1	▲ 63.0	▲ 28.6	▲ 60.0	▲ 24.5	▲ 19.9	▲ 12.0	▲ 33.3	▲ 21.8	▲ 29.0
2	▲ 12.5	▲ 61.9	▲ 19.3	▲ 47.6	▲ 18.8	▲ 38.0	▲ 47.1	▲ 50.0	▲ 44.2	▲ 30.3
3	83.3	▲ 38.3	▲ 11.9	▲ 40.7	▲ 5.3	▲ 8.8	15.4	▲ 22.2	▲ 34.3	▲ 12.9
4	▲ 58.3	▲ 60.5	▲ 21.3	▲ 45.7	▲ 42.6	▲ 35.1	▲ 51.2	▲ 26.3	▲ 40.4	▲ 35.5
5	33.3	▲ 14.3	95.6	81.8	58.5	113.5	4.5	▲ 45.5	▲ 5.3	60.1
6	▲ 57.7	▲ 37.5	▲ 12.7	▲ 20.7	▲ 40.2	▲ 47.2	▲ 31.3	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 33.4
7	▲ 25.0	▲ 21.4	▲ 43.8	▲ 51.5	▲ 40.7	▲ 41.2	▲ 64.3	▲ 20.0	▲ 37.3	▲ 42.1
8	▲ 45.5	▲ 27.6	▲ 27.8	▲ 5.3	▲ 40.0	▲ 43.7	▲ 33.3	62.5	▲ 7.0	▲ 31.5
9	30.8	▲ 42.9	▲ 22.5	▲ 46.7	▲ 3.8	▲ 12.3	0.0	▲ 40.0	10.3	▲ 15.0
10	▲ 28.6	▲ 16.1	▲ 16.8	▲ 27.8	▲ 14.3	▲ 30.6	▲ 23.1	▲ 11.1	▲ 17.0	▲ 20.9
11	55.6	22.7	▲ 18.4	25.0	▲ 14.5	▲ 25.1	▲ 30.4	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 16.9
12	16.7	▲ 25.0	▲ 10.8	▲ 37.5	4.2	▲ 15.8	4.2	100.0	▲ 2.8	▲ 9.2

件数推移

		2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年
件数	1月	354	559	767	789	749	691	730	842	888	1,156	949	976	951	854	809
	2	474	623	888	889	806	546	777	818	935	1,131	966	884	976	858	765
	3	617	679	939	901	871	584	848	916	1,127	1,216	1,148	1,041	1,040	836	744
	4	523	666	882	907	772	605	795	817	1,013	1,169	962	956	884	906	858
	5	562	672	921	931	755	614	731	1,016	994	1,057	879	964	1,013	950	733
	6	558	706	763	858	759	794	744	985	1,065	1,294	1,085	1,025	896	906	847
	7	577	731	1,000	918	765	675	746	915	1,131	1,204	918	965	943	952	844
	8	578	720	800	802	695	754	774	985	1,018	1,042	964	969	851	789	683
	9	551	718	839	764	718	671	667	785	1,122	946	943	847	852	817	785
	10	641	870	964	874	726	825	889	1,083	1,231	1,070	960	906	961	918	794
	11	615	825	829	684	694	708	754	906	1,010	1,000	935	971	938	820	671
	12	684	789	833	738	743	758	896	891	1,147	1,021	949	865	824	726	647
合計		6,734	8,558	10,425	10,055	9,053	8,225	9,351	10,959	12,681	13,306	11,658	11,369	11,129	10,332	9,180

		2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年
前年同月比(%)	1月	-	57.9	37.2	2.9	▲ 5.1	▲ 7.7	5.6	15.3	5.5	30.2	▲ 17.9	2.8	▲ 2.6	▲ 10.2	▲ 5.3
	2	-	31.4	42.5	0.1	▲ 9.3	▲ 32.3	42.3	5.3	14.3	21.0	▲ 14.6	▲ 8.5	10.4	▲ 12.1	▲ 10.8
	3	-	10.0	38.3	▲ 4.0	▲ 3.3	▲ 33.0	45.2	8.0	23.0	7.9	▲ 5.6	▲ 9.3	▲ 0.1	▲ 19.6	▲ 11.0
	4	-	27.3	32.4	2.8	▲ 14.9	▲ 21.6	31.4	2.8	24.0	15.4	▲ 17.7	▲ 0.6	▲ 7.5	2.5	▲ 5.3
	5	-	19.6	37.1	1.1	▲ 18.9	▲ 18.7	19.1	39.0	▲ 2.2	6.3	▲ 16.8	9.7	5.1	▲ 6.2	▲ 22.8
	6	-	26.5	8.1	12.5	▲ 11.5	4.6	▲ 6.3	32.4	8.1	21.5	▲ 16.2	▲ 5.5	▲ 12.6	1.1	▲ 6.5
	7	-	26.7	36.8	▲ 8.2	▲ 16.7	▲ 11.8	10.5	22.7	23.6	6.5	▲ 23.8	5.1	▲ 2.3	1.0	▲ 11.3
	8	-	24.6	11.1	0.2	▲ 13.3	8.5	2.7	27.3	3.4	2.4	▲ 7.5	0.5	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 13.4
	9	-	30.3	16.9	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 0.6	17.7	42.9	▲ 15.7	▲ 0.3	▲ 10.2	0.6	▲ 4.1	▲ 3.9
	10	-	35.7	10.8	▲ 9.3	▲ 16.9	13.6	7.8	21.8	13.7	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 5.6	6.1	▲ 4.5	▲ 13.5
	11	-	34.1	0.5	▲ 17.5	1.5	2.0	6.5	20.2	11.5	▲ 1.0	▲ 6.5	3.9	▲ 3.4	▲ 12.6	▲ 18.2
	12	-	15.4	5.6	▲ 11.4	0.7	2.0	18.2	▲ 0.6	28.7	▲ 11.0	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 4.7	▲ 11.9	▲ 10.9
前年比(%)		-	27.1	21.8	▲ 3.5	▲ 10.0	▲ 9.1	13.7	17.2	15.7	4.9	▲ 12.4	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 7.2	▲ 11.1

負債総額推移

	2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	
負債総額 (百万円)	1月	338,607	838,508	713,822	1,049,223	387,375	562,215	516,512	546,799	389,063	864,398	2,587,990	249,684	398,379	229,476	301,696
	2	1,081,628	962,230	1,076,430	1,451,530	1,020,030	703,228	325,283	280,597	496,033	1,197,805	427,596	391,982	628,980	166,250	116,543
	3	411,504	2,189,204	1,878,173	1,070,797	1,210,995	486,921	473,959	473,076	455,934	1,038,452	296,383	291,075	358,167	144,623	111,960
	4	824,537	897,126	1,158,155	824,367	521,723	338,098	421,862	591,268	725,441	507,443	254,508	263,629	181,062	677,973	142,956
	5	1,517,057	864,967	1,009,316	728,668	482,927	584,426	683,898	344,387	481,073	511,590	304,481	235,662	254,089	154,440	179,083
	6	1,711,469	577,994	581,278	782,244	341,993	439,482	383,207	336,427	471,920	474,472	283,723	192,826	177,620	390,365	211,642
	7	4,030,041	637,707	1,097,233	655,471	540,229	417,424	354,840	306,297	640,232	340,516	249,357	202,885	715,212	179,617	115,238
	8	1,258,580	587,387	985,301	1,065,377	583,166	328,053	360,930	835,122	814,858	275,344	169,233	797,581	202,077	163,570	137,674
	9	666,688	2,838,474	698,482	1,053,944	367,292	550,838	339,920	465,928	5,319,794	358,029	1,370,598	192,934	177,605	189,508	127,879
	10	8,216,109	915,454	1,775,487	785,452	658,551	660,576	566,029	441,669	979,015	251,394	501,957	132,917	231,674	152,409	133,860
	11	1,083,980	1,706,113	527,323	937,037	300,501	760,359	382,348	457,604	541,165	690,855	273,923	190,538	249,504	133,517	110,023
	12	698,807	1,407,173	626,702	391,795	867,066	354,431	463,009	412,554	596,774	299,849	216,855	322,020	199,925	175,795	179,246
合計		21,839,007	14,422,337	12,127,702	10,795,905	7,281,848	6,186,051	5,271,797	5,491,728	11,911,302	6,810,147	6,936,604	3,463,733	3,774,294	2,757,543	1,867,800

	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
負債総額 (百万円)	1月	160,100	133,047	114,400	100,477	172,356	117,250	91,258							
	2	165,283	155,168	115,855	88,746	218,156	66,374	77,745							
	3	224,047	156,793	169,585	348,959	76,927	89,019	140,053							
	4	191,891	114,368	91,514	82,770	104,664	161,467	79,990							
	5	119,191	106,090	96,172	93,302	98,286	71,131	166,447							
	6	114,694	102,330	1,178,045	196,863	80,371	126,438	72,583							
	7	124,157	127,897	102,706	102,284	91,690	104,801	73,404							
	8	96,485	131,777	88,754	112,929	83,721	69,417	94,621							
	9	202,169	93,140	104,378	186,762	105,916	67,996	91,425							
	10	94,328	116,904	101,920	112,856	91,079	66,948	96,727							
	11	132,870	582,842	134,983	123,866	130,797	95,212	81,497							
	12	385,593	171,327	156,572	75,738	159,622	145,003	97,559							
合計		2,010,808	1,991,683	2,454,884	1,625,552	1,413,585	1,181,056	1,163,309							

	2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	
前年同月比 (%)	1月	-	147.6	▲ 14.9	47.0	▲ 63.1	45.1	▲ 8.1	5.9	▲ 28.8	122.2	199.4	▲ 90.4	59.6	▲ 42.4	31.5
	2	-	▲ 11.0	11.9	34.8	▲ 29.7	▲ 31.1	▲ 53.7	▲ 13.7	76.8	141.5	▲ 64.3	▲ 8.3	60.5	▲ 73.6	▲ 29.9
	3	-	432.0	▲ 14.2	▲ 43.0	13.1	▲ 59.8	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 3.6	127.8	▲ 71.5	▲ 1.8	23.0	▲ 59.6	▲ 22.6
	4	-	8.8	29.1	▲ 28.8	▲ 36.7	▲ 35.2	24.8	40.2	22.7	▲ 30.1	▲ 49.8	3.6	▲ 31.3	274.4	▲ 78.9
	5	-	▲ 43.0	16.7	▲ 27.8	▲ 33.7	21.0	17.0	▲ 49.6	39.7	6.3	▲ 40.5	▲ 22.6	7.8	▲ 39.2	16.0
	6	-	▲ 66.2	0.6	34.6	▲ 56.3	28.5	▲ 12.8	▲ 12.2	40.3	0.5	▲ 40.2	▲ 32.0	▲ 7.9	119.8	▲ 45.8
	7	-	▲ 84.2	72.1	▲ 40.3	▲ 17.6	▲ 22.7	▲ 15.0	▲ 13.7	109.0	▲ 46.8	▲ 26.8	▲ 18.6	252.5	▲ 74.9	▲ 35.8
	8	-	▲ 53.3	67.7	8.1	▲ 45.3	▲ 43.7	10.0	131.4	▲ 2.4	▲ 66.2	▲ 38.5	371.3	▲ 74.7	▲ 19.1	▲ 15.8
	9	-	325.8	▲ 75.4	50.9	▲ 65.2	50.0	▲ 38.3	37.1	1,041.8	▲ 93.3	282.8	▲ 85.9	▲ 7.9	6.7	▲ 32.5
	10	-	▲ 88.9	93.9	▲ 55.8	▲ 16.2	0.3	▲ 14.3	▲ 22.0	121.7	▲ 74.3	99.7	▲ 73.5	74.3	▲ 34.2	▲ 12.2
	11	-	57.4	▲ 69.1	77.7	▲ 67.9	153.0	▲ 49.7	19.7	18.3	27.7	▲ 60.4	▲ 30.4	30.9	▲ 46.5	▲ 17.6
	12	-	101.4	▲ 55.5	▲ 37.5	121.3	▲ 59.1	30.6	▲ 10.9	44.7	▲ 49.8	▲ 27.7	48.5	▲ 37.9	▲ 12.1	2.0
前年比(%)		-	▲ 34.0	▲ 15.9	▲ 11.0	▲ 32.5	▲ 15.0	▲ 14.8	4.2	116.9	▲ 42.8	1.9	▲ 50.1	9.0	▲ 26.9	▲ 32.3

	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
前年同月比 (%)	1月	▲ 46.9	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 12.2	71.5	▲ 32.0	▲ 22.2							
	2	41.8	▲ 6.1	▲ 25.3	▲ 23.4	145.8	▲ 69.6	17.1							
	3	100.1	▲ 30.0	8.2	105.8	▲ 78.0	15.7	57.3							
	4	34.2	▲ 40.4	▲ 20.0	▲ 9.6	26.5	54.3	▲ 50.5							
	5	▲ 33.4	▲ 11.0	▲ 9.3	▲ 3.0	5.3	▲ 27.6	134.0							
	6	▲ 45.8	▲ 10.8	1,051.2	▲ 83.3	▲ 59.2	57.3	▲ 42.6							
	7	7.7	3.0	▲ 19.7	▲ 0.4	▲ 10.4	14.3	▲ 30.0							
	8	▲ 29.9	36.6	▲ 32.6	27.2	▲ 25.9	▲ 17.1	36.3							
	9	58.1	▲ 53.9	12.1	78.9	▲ 43.3	▲ 35.8	34.5							
	10	▲ 29.5	23.9	▲ 12.8	10.7	▲ 19.3	▲ 26.5	44.5							
	11	20.8	338.7	▲ 76.8	▲ 8.2	5.6	▲ 27.2	▲ 14.4							
	12	115.1	▲ 55.6	▲ 8.6	▲ 51.6	110.8	▲ 9.2	▲ 32.7							
前年比(%)		7.7	▲ 1.0	23.3	▲ 33.8	▲ 13.0	▲ 16.4	▲ 1.5							

(注)2017年6月の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)